

なったこともあった。高度成長下、一時的に若年労働力および技能労働者の不足が訴えられ、雇用問題の性格が変化した時期があったが、40年代末以降、低成長への転換とともに再び過剰労働力、失業問題が中心論題として登場するようになった。最近になって労働市場はやや好転したが、前途は必ずしも楽観しえないものがある。

それはやや長期の観点に立って見た場合、中高年人口の激増が見こまれるからであり、人口および労働力人口の年齢構成が中高年化することが明らかだからである。その場合、労働需要構造がスムーズにそれに適応するのであれば摩擦は少ないはずであるが、戦前から受け継がれて来た終身雇用、年功賃金制度が容易に改変されえないのであれば、きわめて深刻な問題が中高年労働者をまきこみ、社会問題をひきおこすおそれがある。すでに雇用対策基本計画などでも定年の延長が必要であることが指摘されており、実際、定年は徐々に延ばされているが、今後の見通しは必ずしも明らかではない。

もともとわが国の雇用制度は終身雇用制度といっても50歳代を定年退職年齢とする早期定年制を前提としたものであり、それは平均寿命が50年程度であった時代の産物である。平均寿命が70年以上に伸びた現在にはふさわしくないものであるし、若年労働力が相対的に減少し、中高年労働力が相対的に増大するという見通しの下でこのような古い雇用制度に固執することは労使双方にとって不利であるばかりでなく、国家、社会の立場からしてもマンパワーの浪費につながるおそれがある。

ただ、長期にわたって機能して来た制度を短時日で一変させることは困難であるので、制度が望ましい方向に改善されるよう、障害となる諸要因を排除しつつ所期の目標を達成しなければならない。

iv 国際協力について

世界人口は現在43億に達し、なおかなりの速度で増加を続けている。国際連合の推計によれば今世紀末には62億に達するものとみられる。周知のごとく世界は大別して先進地域と開発途上地域に分けられ、人口問題はとりわけ開発途上地域において深刻である。そこでは世界人口の約7割の人口が貧しい生活に苦しんでいるが、人口増加率が著しく高く、そのために経済社会開発が妨げられ、いつまでも貧困から脱出できない状態におかれている。国際連合をはじめとする国際機関およびアメリカ合衆国、スウェーデンなど各国政府は1960年代なかばから積極的に人口問題の解決のための国際協力に乗り出している。とくに1974年の世界人口会議において「世界人口行動計画」が採択されて以来ますます活潑になりつつある。

人口問題審議会は昭和49年4月国連世界人口会議対処方針についての意見を発表し、世界人口会議に参加するわが国の政府が人口増加抑制政策への提案国となることを期待し、世界人口の将来に貢献するための国際協力を積極的にし、海外援助にも実効ある方策を具体的に示すことを望んだ。

近年、わが国も人口分野での国際協力を強化拡大しつつあるが、世界の経済大国であるとともに世界人口の57%を擁するアジアに位置する一国として、ますますその努力を拡大することが期待される次第である。

(岡崎陽一)

3 世界人口の展望

(1) 背景

世界人口の“爆発”といわれる現象は、長い世界人口の歴史をみると、ごく短い間のことであったのであろうか。人類がこの地球に発祥して100万年とも200万年ともいわれるが、18世紀までの人口増加率は非常に緩慢なものであった。18世紀になってヨーロッパで産業革命あるいは農業革命が起こ

り、また新大陸、すなわち北米・南米及びオーストラリア・ニュージーランドへの大量移民・人口増加によって、ヨーロッパ系の人口はかなり急速に増大し、これが当時の世界人口の増加に大いに貢献したが、この過程を“人口爆発”とはいわないし、後で述べるような1950年（この節では、内容にかんがみ、西暦を用いる。以下同じ）後の人口増加のスケールの大きさと比較すると穏やかなものであったに過ぎない。ともあれ、1750年の世界人口は約8億と推定されるが、1850年には13億と大いに伸び、1900年において約16億と着実に増加したことは間違いない⁵⁾。

ふたたび掲げると、20世紀の初頭、世界人口は約16億であった。国連人口部の推計によれば、20世紀の半ば、すなわち1950年の世界人口は25億となった⁶⁾。1900～1950年の年間の年平均人口増加率は0.8パーセントであり、現在の人口増加率からみてもさ程大きいものではない。問題は1950年以後の“爆発”的增加である。1950年から1955年にかけて年平均増加率は1.8パーセントと急増し、1955～1960年の5カ年間2パーセント（1.95%）となり、1960～1965年は、1.99パーセントと未曾有の高率を示した。人口は1960年30億の大台に達し、1965年33億、1970年37億、1975年40億という膨大な人口となっている（表6参照）。1979年8月に推計された国連推計によれば、1979年7月1日現在、世界人口は43億3,600万人である⁷⁾。

表6 世界人口と人口増加率の動向、1950～2000：国連1978年推計ミディアム値

年次	人口（単位：億）			年平均人口増加率（パーセント）		
	世界	先進地域	低開発地域	世界	先進地域	低開発地域
1950	25.1	8.3	16.8			
1955	27.5	8.9	18.6	1.77	1.28	2.00
1960	30.3	9.5	20.8	1.95	1.27	2.27
1965	33.4	10.0	23.4	1.99	1.19	2.35
1970	36.8	10.5	26.3	1.90	0.91	2.31
1975	40.3	10.9	29.4	1.84	0.81	2.24
1980	44.1	11.3	32.8	1.81	0.67	2.21
1985	48.3	11.7	36.6	1.80	0.67	2.17
1990	52.8	12.1	40.7	1.76	0.62	2.12
1995	57.3	12.4	44.9	1.66	0.56	1.98
2000	62.0	12.7	49.3	1.56	0.51	1.84

出所：United Nations, Department of International Economic and Social Affairs, *World Population Trends and Prospects by Country, 1950-2000: Summary report of the 1978 assessment*, ST/ESA/SER. R/33, New York, United Nations, 1979.

1950年以降のきわめて急速かつ大量の人口増の原因は、世界人口の過半数を優に制する“低開発国”（“開発途上国”とも呼ぶ⁸⁾）において戦後公衆衛生が改善し、強力な害虫駆除剤（例えばDDT）と

5) United Nations Department of Economic and Social Affairs, *The Determinants and Consequences of Population Trends*, Volume I, New York, United Nations, 1973, Population Studies, No. 50, p.10.

6) United Nations Department of International Economic and Social Affairs, *World population trends and prospects by country, 1950-2000: Summary report of the 1978 assessment*, ST/ESA/Ser. A/33, 1979.

7) 前掲書。

8) “低開発地域”とは国連人口部の定義によれば、全アフリカ、全ラテン・アメリカ、日本を除く全アジア、及びオーストラリア・ニュージーランドを除く太平洋（オセアニア）地域を指す。したがって、“先進地域”とは、北米、全ヨーロッパ、ソ連、日本、オーストラリア・ニュージーランドの地域を指す。

抗生物質（例えばペニシリン）が発達普及したことによって、急速な死亡率の低下がみられたことに主として求められる。反面低開発国における出生率は、1970年まではその伝統的に高い水準を脱し、低下することが一部の国々を除きなかったために、出生率と死亡率の較差が急に大きく拡大したためである。1950年から1975年にかけて世界人口は25億1,000万から40億3,000万へと15億2,000万人増加したが、この増分の中で低開発地域の増加のシェアは83パーセントの圧倒的数字を示している。先進地域は、したがって僅か17パーセントしか世界人口増加をこの期間説明していない。世界の“人口爆発”が主として“低開発地域”の人口爆発によっていることは明らかである。

（2）人口増加の新しい傾向

しかし乍ら、1970年代前半になって、世界人口増加の流れが変わって来たように考えられる。といっても、これはいまだ人口増加率についてだけであって、人口増加の絶対量は前よりも更に大きくなっているし、また人口増加が前よりも一層低開発国の増加によっていることは確かである。しかし、とにかく、それまで世界人口はマルサスの言うようにひたすら幾何級数的に増え続けるものと思われて来たが、そうでもない局面が出現したことが明らかになった。低開発諸国は元来手に入る人口統計が乏しく、またあったとしても不完全かつ不正確な場合が多かったが、ここ10年間不完全な統計数字を評価し、これを修正する技術が急速に発達し、また国連及び先進国の財政・技術援助のおかげで、比較的正確なセンサス等の人口統計が得られるようになって、低開発国の人口の実態がようやくほぼ確実に把握されるようになり始めたのである⁹⁾。

国連人口部は、1979年8月に最新の人口推計（1978年度新改訂としての）を発表した。元来国連は5年に一度世界人口推計（過去の推定も含む）を改訂して発表することになっており1973年推計以来の大改訂である。それは1975年をベースとして将来に投影した今世紀末までの各国別世界推計人口と併せて、1950～1975年間の人口推定も改算発表している（表6参照）。それによると、今までの国連推計、とくに5年前の1973年度人口推計と異なり、世界人口の年平均増加率はすでに1960～65年間において1.99パーセントのピークに達し、以後ゆるやかだが確実に低下し始めていることが明らかになった。1973年度の国連推計では、世界の人口増加率は現在も僅か乍ら上昇し、1975～1980年の期間ではじめて頂点に達し、以後徐々に減少すると推計しているが、これと比較すると新しい国連推計はきわめて画期的な意味を持つ。本稿の目的の一つはこのような最近の世界人口増加率の頭打ち、そして漸減状態の原因あるいはメカニズムの解明である。

表6に示されたように、国連推計のもっとも妥当だと考えられるミディウム値によれば、世界人口は1950年25億であり、1975年40億であったが、1985年にそれは48億に増加し、今世紀末には62億に達するものと推計される。年平均増加率で見ると、1950～1955年間1.78パーセントであったのが上昇し、前にも述べたように1960～65年間1.99パーセントの最大値を示したが、このピークを過ぎると、1965～70年間1.90パーセント、1970～75年間1.84パーセント、1975～80年間1.81パーセントと着実に低減し、1985～90年間1.76パーセント、1995～2000年間1.56パーセントにまで落ち込んで行くものと予測される。

このような人口増加率の低落はいうまでもなく出生率と死亡率のバランスの変化によって起こる。

9) といっても、人口統計の欠除または不備の国々はまだ多い。とくにブラック・アフリカと呼ばれるサハラ砂漠以南のアフリカ諸国、中近東の国々（サウディ・アラビア及びペルシヤ湾沿岸諸国）、アジア中央の海のない国々（例えばブータン、アフガニスタン）は今まで人口センサスに乏しかった。またその他の低開発国でも恒常的に正確な動態統計を備えているのは少ない。

表 7 世界の普通出生率と死亡率の動向，1950～2000：国連1978年推計ミディアム値

年次	出生率(人口1000に対し)			死亡率(人口1000に対し)		
	世界	先進地域	低開発地域	世界	先進地域	低開発地域
1950～1955	35.6	22.7	41.8	18.3	10.1	22.2
1955～1960	35.3	21.7	41.6	16.1	9.3	19.3
1960～1965	34.0	20.3	40.0	14.4	9.0	16.8
1965～1970	31.9	17.8	37.7	13.1	9.1	14.8
1970～1975	30.3	16.7	35.5	12.0	9.2	13.2
1975～1980	28.9	15.6	33.6	11.3	9.4	12.0
1980～1985	28.1	15.9	32.1	10.6	9.7	10.9
1985～1990	27.1	15.7	30.6	9.9	9.9	9.9
1990～1995	25.4	15.2	28.3	9.2	10.1	9.0
1995～2000	23.8	14.9	26.2	8.7	10.1	8.3

出所：表 6 と同じ。

表 7 は世界を先進地域と低開発地域とに分け、普通出生率と普通死亡率（ともにある期間中の出生数あるいは死亡数を期間中の平均人口で割った商）を掲げているが、それらは1950年以降ともに減少の一途を辿っている。1950年代及び1960年代の前半では、世界人口に関してみると死亡率の低下が出生率の低下よりも著しかったが、1960年代の後半からは出生率の低下が死亡率の低下を上廻るようになって来たことが注目される。普通死亡率の低下の頭打ちはとくに先進地域で明らかに見られ、それどころかすでに1960年以降先進諸国は人口高齢化から来る年齢構成変化のため、普通死亡率の増加という現象に直面している。出生時の平均余命についてみると、先進地域は低開発地域よりも男14年、女19年高い水準にありながら（1975～80年間先進地域は男68.3年、女75.5年、これに対し低開発地域は男54.1年、女56.2年にすぎない）、表 7 に掲げるように1990年代になると先進地域の普通死亡率は低開発地域のそれよりもかえって高くなるという現象が起こる。他方低開発地域でも1960年代後半からようやく死亡率の低下が減速し始め、反面出生率の低下が次第に顕著となり、死亡率の低下を上廻って、人口増加率の減少となるに至った。

(3) 先進地域の人口動向

先進地域についてみると、すでに表 6 で示したように、人口増加率は1950年以降徐々に減少し続けて来た。1965年以後は平均増加率が1を割り、しかも将来回復の見通しはなく低下は続き、今世紀末には1.5パーセントにまで落ち込むと予測されている。

この理由として、一つは先進諸国の高齢化に伴った高齢人口死亡の絶対数が増加するため普通死亡率が僅かながら増加することが考えられるが、これは理由としては小さく、もっと大きな原因として、1965年以降西ヨーロッパ（西独、フランス、ベルギー、オランダ、スイス等）、北ヨーロッパ（英国、スウェーデン、デンマーク、ノルウェー、フィンランド等）、北米（米国とカナダ）、オーストラリア・ニュージーランド、及びソ連において異常とも思える激しい出生率の低下が見られ、現在もなおその低下の超勢が続いていることが挙げられよう（表 7 は5年間平均で、低下の経過を必ずしも明瞭に示していないとしても、1960～65年のレベルから1975～80年のレベルの低下は顕著である）。もっともヨーロッパ諸国、米国においては、1977年以降、低下の速度は鈍化してきている。第三の理由として、1975年あたりを転換点として、それまで西ヨーロッパ、北ヨーロッパに押し寄せていたユーゴ

・イタリア、ギリシャ、スラビア、トルコ、ポルトガル及び北アフリカのモロッコ、チュニジア、アルジェリア等からの出稼ぎ移動の波が退潮し始めたという事情もある。1970年以降になると、先進地域における出生力低下は日本においても見られるようになり、普通出生率は、1977年、15.5、1978年14.9という1966年の丙午以来の最低値になるに至った。

ここで東欧諸国について付言すると、この地域で最近人工妊娠中絶の法律が改訂され、それまでの中絶自由化が逆戻りしたため、ブルガリア、チェコスロバキア、ハンガリー、ポーランドにおいて出生率が上昇しているが、東欧全体もそのため最近一時的に出生率上昇の傾向にある。しかし、国連の新推計によれば、1980年代になると、どの東欧諸国も再び出生率の低下が起こるよう予想されている。

先進諸国のこの著しい出生力低下は、1970年以降多くの国々において純再生産率が1を割るという事態をもたらした。前述の国連推計によれば、純再生産率が1を割っている先進国の数は現在16カ国を数え、とくに西独の0.71、スイス0.74という超低出生率が注目を引く。米国も0.80という低率で日本と同水準にある。これら出生率の異常低水準のためと、トルコ、ユーゴスラビア、あるいはイタリア、ギリシャ等からの人口流入減少のため、更に人口高齢化のため平均余命は増加しながらも普通死亡率は増加するという事情もあり、1975～80年間、西独、オーストラリア、スイス及び英国の4カ国で人口の絶対減が見られると予測される。

(4) 低開発地域の人口動向

他方低開発地域を見ると、1960年あたりから始まった増加率の低減傾向は、1970年代に入り僅かではあるが着実な趨勢となったように思われる。この傾向は同時に進行している出生率の低下に関連しているのは明らかである。表7は1960年代から出生率がかなり明確に下がり始め、5年ごと着実に低下を続け、少なくとも今世紀末までに継続するであろうことを示している。1965年までは出生率の低下はいわゆる「中国文化圏」に属する韓国、中国、台湾、香港、シンガポール等の諸国と、カリブ海に浮ぶジャマイカ、プエルト・リコ、トリニダード・トバコ、ガタルーブ・マルテニークの諸島、印度洋に浮ぶモリシャスとレユニオンそしてスリランカの国々、そして戦前から西欧に準ずるくらい出生率が低かったラテンアメリカ温帯三国、すなわちアルゼンチン、チリ、ウルグアイの国であったが、1965年以降、とくに1970年代前半において、出生力の低下が以上述べた三つのグループ以外で起こり始めたことが注目に値する。一つは東南アジアで、タイ、フィリピンあるいはインドネシア東部であり、もう一つはラテン・アメリカで、コスタリカ、パナマ、コロンビア、メキシコ、グアテマラの諸国である。

(5) 世界人口の展望

すでに述べたように、国連の新推計によれば、世界人口の増加率は鈍化し、1995年～2000年では、1.56パーセントに下がる見込みである。しかしそれにしても世界人口は今世紀末に62億に達する。先進国の増加率は世紀末には、0.5パーセントになるが、低開発国では、1.8パーセントに低下するだけで、低下のスピードは早くなるが、増加率そのもののレベルは未だかなり高い。かように異なった増加率は将来の先進地域と低開発地域の人口のバランスに影響を与える。

表8は1950年、1975年及び2000年における世界の主要地域人口のパーセント分布を示す。これによると、低開発地域人口の占める割合の1950年から1975年へ、さらに1975年から2000年へかけての増大がきわめて特徴的である。

1950年では先進地域人口の占める割合は33.1パーセント、低開発地域人口は66.9パーセントであっ

た。1975年は先進地域27.1パーセント、低開発地域72.9パーセントとなり低開発地域の占める割合は増大した。しかし西暦2000年になると、現在の地域構成は不変として、先進地域の人口比率20.5パーセントに対し、低開発地域のそれは79.5パーセントと更に拡大すると予想されるのである。

先進地域と低開発地域の人口増加を比較する場合もっとも衝撃的な数字は、それぞれの地域の増加のシェアである。1950年から75年にかけて世界人口は15億2,000万人増加したが、その中で低開発地域のシェアは83パーセント、先進地域は17パーセントであった。ところが1975年から2000年にかけて世界人口は、21億7,000万増加すると予測されるが、その増分の92パーセントはなんと低開発国の

人口増によって説明されることになる。現在から将来にかけ、増加率は低下しつつあるとはいえ、いかに低開発地域の人口増加の次元が大きいかわかるであろう。

表8はそのほかにアフリカ、ラテン・アメリカ等の主要地域の世界人口に占める割合の変遷を表わす。現在から今世紀末までにかけて、インド亜大陸に東南アジアと中近東を加えた南アジアとアフリカの人口比率の著しい増大が目につく。これと相応するようにヨーロッパ、北米、そして中国を中心とした東アジア人口の比率の凋落が目される。

最後に人口構成の変化について付言したい。国連の新推計は世界、先進地域、低開発地域及び各主要地域、各国別の人口の3大年齢階級別（15歳未満、15～64歳、65歳以上）人口構成比率を表章しているが¹⁰⁾、それによると世界全体及び先進地域、低開発地域別3大年齢比率（パーセント）は、1975、1985及び2000年に対して表9のようになっている。

表9 世界人口の年齢別構成比率（パーセント）、1975、1985、2000年

地 域	1975			1985			2000		
	0～14	15～64	65+	0～14	15～64	65+	0～14	15～64	65+
世 界	36.4	58.0	5.6	34.4	59.9	5.7	31.8	61.9	6.3
先 進 地 域	24.8	64.6	10.6	22.3	66.5	11.2	21.5	65.3	13.2
低 開 発 地 域	40.6	55.6	3.8	38.2	57.8	4.0	34.4	61.0	4.6

以上の表から次のことが明らかになる。

(a) 世界全体としてみると15歳未満の子供の数の割合は減り、反面老人人口の占める割合が僅かながら上昇する。しかし生産者年齢人口の比率が着実に上昇し、従属負担係数（dependency ratio）は低下する。この従属負担人口係数減少の傾向は低開発地域についても同様である。

(b) 世界全体の65歳以上人口は紀元2000年で6.3パーセント、低開発地域は4.6パーセントの低さ

10) 前掲書、脚注6)を参照。

で、高齢化問題は世界全体及び低開発地域にとっては深刻な問題となるにはまだまだ間があるようである。

(C) 反面、先進国の間では2000年になるとようやく人口高齢化の現象は目立って来る。1975年全ヨーロッパ（ソ連を除く）では65歳以上人口比率が12.3パーセントであったが、1985年12.4パーセント、2000年14.3パーセントとなる。スウェーデン、ノルウェー、スイス、西独、イタリー等の国では比率が15パーセントを越え、本格的な高齢化社会となって来る。国連推計によれば日本の2000年の65歳以上人口比率は14.3パーセント。高い部類に属するが、もっとも大きいグループの国には属していない。

(河野 稠 果)

4 む す び

(1) 日本人口の足跡

日本の人口は、章I節1に概説のとおり、明治初年に3,500万程度であったものが、大正元年に5,000万、昭和元年には6,000万に達し、さらに昭和11年には7,000万を超え、70年で倍増するに至った。

第2次世界大戦後もベビー・ブームを経て、昭和23年には8,000万に達し、同42年秋にはついに1億の大台にのる状態となった。そして同53年、つまり昨年の人口は約1億1,520万、明治初年から100年余りで3倍強の増加である。

この間、人口増加率は当初の年率0.5%程度が、明治末期に1.0%を超え、さらに昭和初期には1.5%まで上昇したが、戦後ベビー・ブーム期の2.1%の高騰から、昭和40年代半ばの1.0%まで急速に低下し、同40年代後半には若干高まったものの、40年代の年率1%の増加基調に変化はない。

このように、日本の人口は、現象的には今なお増加を続けているとはいえ、最近の人口増加率は1%を下まわり、さらに深く再生産構造を分析するなら、純再生産率が1を割ったことからうかがえるように、潜在的増加は終息しつつあると言ってよい。

日本の人口が増加を鈍化させたのは、いうまでもなく少産少死の人口動態が定着し、出生と死亡の格差が縮小したからである。

まず出生率は、明治期には緩慢な上昇傾向を示していたが、大正期後半のピークを経て、やがて低下傾向に転じ、昭和の戦前には30%の水準を割るに至った。出生率の低下がすでに戦前から現われていた事実は、特記されてよい(章IIを参照)。

戦後、ベビー・ブーム期の出生率反騰はわずか数年にして終わり、しかも出生率は戦前の下降線より鋭い低下を示し、昭和30年代には20%の水準を割った。10年間に半減の勢いである。

純再生産率が9年にわたって1を下まわったのはこのときのことで、昭和40年代後半にはベビー・ブーム期出生集団が出生活動年齢に達したので、出生率はやや上昇したものの、ついに20%を超えるに至らず、純再生産率もまた置き換えぎりぎりの水準に終わった。

その後、昭和49年以降、出生率はさらに低下し、15%の線を下まわるに至り、純再生産率も0.8を割る状態となった。もしこの状態が今後も続くとすれば、日本の人口は量的にはやがて減少過程に入り、質的には年齢構成がさらに高齢化して、国民生活に大きな影響を及ぼすことが予想されるだけに、注目を要する現象である(なお章I節2を参照)。

一方、死亡率も出生率と同じく戦前から低下傾向を示し、昭和初期すでに20%の水準を割り、その